

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業			担当部局庁	医政局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：岩澤 和子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一節第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、通知等	その他の事項経費			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入国及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、(公社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の就労管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語(英語、インドネシア語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	51	52	61	62	62	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		51	52	61	62	62	
執行額		51	52	61				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に外国人看護師候補者の国家試験合格者を25年度実績値と同数以上とする	外国人看護師国家試験合格率	成果実績	%	9.6	10.6	7.3	
			目標値	%	11.3	9.6	10.6	10.6
			達成度	%	85%	110.4%	68.9%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	巡回訪問件数	活動実績	件	138	109	108		
		当初見込み	件	428	127	119	114	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績	回	2	3	4		
		当初見込み	回	2	2	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金の執行額/就労・研修している外国人看護師等の数	単位当たりコスト	円	139,482	147,705	155,535	119,722	
計算式		X/Y		50,632千円/363人	52,140千円/353人	60,970千円/392人	61,777千円/516人	

平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単 位 : 百 万 円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	衛生関係指導者養成等委託費	62	62	
計	62	62		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する国が行うべき事業であり、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する国が行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)に基づき実施する事業であり優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人看護師候補者を受け入れる上で、必要最低限の経費を対象経費としている。外国人看護師・介護士候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上しているため、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	合格率に関しては滞在期間が長いほど向上する傾向にある。(平成26年度国家試験までの平均、4年目(26.5%)、3年目(13.8%)) 平成27年度国家試験では、4年目で12.2%、3年目で4.2%と前年度までの平均と比較すると滞在3~4年目の候補者の合格率が低下したことが、今年度の全体の合格率低下に繋がっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受入をしている外国人候補者は全国に渡り、支援する上で非常に有効性がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	(外国人看護師・介護福祉士受入支援事業) 関連事業ではあるが、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であり、省内関係局で分割計上している事業である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	530	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		
厚生労働省社会・援護局	726	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の外国人看護師国家試験合格率については、前年度まで合格率の高かった滞在期間3年目、4年目の候補者の合格率が低下したことにより、合格率が低下したと考えられるが、看護師国家試験の合格率は受入支援事業の実施前と比較すると上昇(平成21年度0.0%、平成22年度1.2%)しており、事業の実施により一定の効果は上がっているため、引き続き実施していく必要がある。			
	改善の方向性	受入事業を実施して以降、滞在1~2年目の合格率は概ね上昇傾向にあり、一定の効果は上がっている。今後については、執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格率上昇を目指していく。			
外部有識者の所見					
今後ニーズの高い事業であると考えられるので、引き続き適正執行に努めること。(長崎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	今後、ニーズの高い事業であり、かつ、受入支援事業の実施前と比較すると、看護師国家試験の合格率は一定の効果も出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な執行に努めてまいります。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	101	平成23年度	82	平成24年度	61
平成25年度	50	平成26年度	55		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
61百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業



【補助】

A. (公社)国際厚生事業団
61百万円

- ・看護・介護導入研修の実施
- ・母国語による相談窓口の設置
- ・巡回指導の実施(受入状況の確認、就労・研修に対する指導等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.(公社)国際厚生事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑役務費等	36			
管理費	給与費、旅費、需要費等	25			
計		61	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(公社)国際厚生事業団	看護・介護導入研修の実施	61	-	-